

サービス産業の日・米比較

飯 盛 信 男

わが国でサービス業就業者数が製造業を追い抜いたのは一九九〇年代半ばに至ってからであるが、アメリカではすでに七〇年代後半にそうなっており九〇年代半ばにはサービス業就業者が製造業の倍以上となっている。本章ではサービス産業の日米間比較を試み、八〇年代以降のアメリカにおけるサービス産業肥大化の特異性と問題点を摘出し、それがわが国にとって現状打開のモデルとなりうるものであるか否かを検討する。

第一節では、日米サービス産業の比較からアメリカにおける教育・医療部門のウェイトの高さと八〇年代以降の対企業サービス・専門サービス業の急拡大を確認し、第二節では、九〇年代に至ってのアメリカ製造業の回復を可能としたのは八〇年代以降の人員削減と外部委託化であり、それによって対企業サービス・専門サービス業の急拡大が生じたこと、サービス産業の肥大化が賃金水準の低下をもたらしたことをみる。第三節では、アメリカでの専門サービス業の急拡大は自営業・小企業の急増を含んでおり、それは専門職の大量解雇の結果としてうみだされた不安定就業化であること、をみる。第四節では、わが国における規制緩和・低コスト化・起業家社会化の主張は、八〇年代以降の合理化をとおして競争力を回復したアメリカを現状打開のモデルとしたものであること、それがもたらす結果は所得格差の拡大、賃金水準・労働条件の低下、不安定就業の増大、国内産業の空洞化であること、そして現状打開の道は家計消費と公共サービスの拡充であることを指摘する。

第一節 サービス産業の日米比較

(1) 産業別就業者数の比較

(2) 機能別分類による比較

第二節 製造業の回復とサービス産業

(1) 低コスト化による製造業の回復

(2) サービス産業の賃金水準

第三節 専門サービスと不安定就業

(1) 専門サービスでの自営業の増加

(2) 小企業・自営業の急増

第四節 現状打開のモデル

(1) 規制緩和・低コスト化の主張

(2) 民間サービス産業対公共サービス

第一節 サービス産業の日米比較

(1) 産業別就業者数の比較

わが国の製造業就業者数は一九七〇年一三二四万人(就業人口構成比二六・二%)から九二年一五六九万人(二四・四%)まで増加をたどった後、海外移転の加速化を反映して九三年から漸減し、九六年には一四四五万人(二二・三%)となった。サービス業就業者は、七〇年七六三万人(二四・六%)から九六年一五九八万人(二四・六%)へと二・〇九倍に増加した(労働力調査)。この間九四年にはサービス業就業者(一五四二万人)が製造業(一四九六万人)を追い抜き、これ以降サービス業は就業者数で第一位の産業となっている。

これに対しアメリカでは一九七〇年代後半にすでにサービス業就業者が製造業を上回っていた。すなわち製造業就業者は七〇年二〇七五万人(構成比二六・四%)からピークの八〇年二一九四万人(二二・一%)へ微増したのち横ばいもしくは減少となり九五年は二〇四九万人(二六・四%)である。サービス業就業者は七〇年二〇三九万人(二五・九%)から八〇年二八七五万人(二九・〇%)、九五年には四三九五万人(三五・二%)と七〇年の二・一六倍に増加し、九五年のサービス業就業者は製造業の二・一四倍にも及んでいる(Employment and Earnings)。わが国で製造業が就業者数第一位の産業でなくなったのは九四年以降であるが、アメリカではすでに七〇年代後半からそうなっていたのである。

アメリカでは一九七〇―九五年に商業就業者も一五〇一万人から二六〇七万人へ一・一〇六万人増、一・七四倍、金融保険不動産業も三九五万人から七九八万人へ四〇三万人増、二・〇二倍となっているが、これらは九〇年代に入ってから横ばいもしくは減少となっている。八〇年代における商業の増加はディスカウント店・外食チェーン店の急増によるものであり、金融保険不動産業の増加はバブル化・投機化によるものである。九〇―九五年における就業者増加はサービス業四六九万人に対し商業は一四五万人であり、雇用吸収の受け皿はサービス業が主役となっている。なおたちいてみれば七〇―九五年に五〇〇万人以上の増加となったのは、小売業(飲食店含む)八七五万人増、ビジネス・サービス五五二万人増、医療健康六四六万人増であり、この三分野が最大の成長分野であったことがわかる(表1)。

雇用吸収の受け皿が物財を販売する商業からサービスそのものを供給するサービス業へと重心を移していること

査の就業人口を用いる。

サービス業就業者比率は日本二二・九%に対し、アメリカ三五・二%であるが、その内訳をみると対企業サービ

健、教育、社会保険社会福祉、宗教、学術研究機関、政治経済文化団体その他である（表2）。

この分類基準により機能別にみた日・米サービス業就業者数の就業人口比をみてみよう（表3）。アメリカについ

（2）機能別分類による比較

日・米のサービス業就業者数を機能別に分類して比較を試みよう。サービス業を対個人サービス、対企業サービス、公共サービスに三分類すれば、対個人サービスに含まれるのは、アメリカの産業分類ではホテルその他宿泊所、対個人サービス、娯楽レクリエーション、日本の産業分類では洗濯理容浴場業、その他の個人サービス、その他の修理業、自動車娯楽用品その他物品賃貸業、旅館その他宿泊所、娯楽業、映画業、放送業、個人教授所である。対企業サービスの含まれるのは、アメリカの産業分類ではビジネスサービス、法律サービス、その他専門サービス（会計・税務・コンサルティング・研究他）であり、日本の産業分類では各種物品機器賃貸業、自動車整備駐車場業、機械修理業、協同組合、情報サービス調査広告業、その他の事業サービス、専門サービスである。公共サービスに含まれるのはアメリカでは医療健康、教育、社会事業、その他サービス（各種団体・市民団体他）、日本では医療保

〈表1〉アメリカの産業別就業者数（1000人）

	70年	80年	90年	95年
就業者総数	78678	99303	118793	124900
農業	3463	3364	3223	3440
鉱業	516	979	724	627
建設業	4818	6215	7764	7668
製造業	20746	21942	21346	20493
運輸通信公益事業	5320	6525	8168	8709
商業	15008	20191	24622	26071
卸売業	2672	3920	4669	4986
小売業	12336	16270	19953	21086
金融保険不動産業	3945	5993	8051	7983
サービス業	20385	28752	39267	43953
ビジネス・サービス	2003	3848	7409	7526
広告	147	191	277	267
住居・ビルサービス	—	370	813	829
人材派遣サービス	—	235	704	853
コンピュータ・サービス	—	221	799	1136
警備・探偵	—	213	373	506
自動車サービス	600	952	1429	1459
その他（修理・リース・デザイン他）	—	1666	3014	2476
対個人サービス	4276	3839	4667	4375
娯楽レクリエーションサービス	717	1047	1503	2238
専門サービス	12904	19853	25335	29661
医療健康	4471	7381	9447	10928
教育	6126	7658	8637	9421
社会事業	828	1590	2234	2979
法律サービス	429	776	1217	1335
その他専門サービス	1050	2448	3800	4998
その他サービス（経済団体・市民団体他）	485	165	170	153
公共行政管理	4476	5342	5627	5957

U. S. Bureau of Labor Statistics, Employment and Earnings

七〇年のアメリカ・サービス業就業者数をみると、教育と医療健康はもともと対就業人口比が高い（それぞれ七・八％、五・七％）であり、この間に大きく増加したのは対企業サービスとりわけ専門サービスである。すなわち、対企業サービス就業者は七〇年三四八万人から九五年一三八六万人へ四・〇倍になり、そのうち専門サービスは一四八万人から六三三万人へ四・三倍に増加しており、対就業人口比は対企業サービスが四・四％から一一・一％へ上昇、うち専門サービスは一・九％から五・一％へ上昇した（表４）。アメリカでは教育・医療健康のウェイトはもともと高く、対企業サービスとりわけ高度の知識・資格を要する専門サービスが急成長をたどってきたのであり、このことは八〇年代以降すんだ主要業種での人員削減・アウトソーシング（外部委託化）によるとこ

＜表４＞機能別にみたアメリカ・サービス業の推移

(単位：1000人)

	1970年	95年	伸び(倍)
就業者総数	78678 (100.0)	124900 (100.0)	1.6
サービス業計	20385 (25.9)	43953 (35.2)	2.2
対個人サービス	4993 (6.3)	6613 (5.3)	1.3
対企業サービス	3482 (4.4)	13859 (11.1)	4.0
うち専門サービス	1479 (1.9)	6333 (5.1)	4.3
公共サービス	11910 (15.1)	23481 (18.8)	2.0
うち教育	6126 (7.8)	9421 (7.5)	1.5
医療健康	4471 (5.7)	10928 (8.7)	2.4

教育、医療健康部門と高度な知識・資格を要する専門サービスのウェイトの高さにある。アメリカの教育、医療健康、専門サービスを合わせた就業者数の対就業人口比率は二一・三％であるが、日本では八・九％である。わが国のこの三分野の就業者は五七二万人（九一年）であるが、三分野の比率をアメリカ並みに引き上げればその就業者は一三五七万人（6369万人×0.213）となり、七八五万人の雇用増となる。なお、教育、医療健康部門の比率をアメリカ並に引きあげる（7.2%→16.2%）だけでも五七三万人（0.09×6369万人）の雇用増となる。

日・米間のサービス業の内部構成のちがいは、アメリカにおける

スが日本六・九％に対しアメリカ一・一％であり、とりわけ法律サービスとその他専門サービス（会計・税務・コンサル・研究他）が異なる専門サービスが日本一・七％に対し、アメリカ五・一％と大きな差がある。また教育が日本三・四％に対しアメリカ七・五％、医療保健が日本三・八％に対しアメリカ八・七％と大きな開きがある。

＜表２＞日・米サービス業の機能別分類

	アメリカ	日本
対個人サービス	ホテルその他宿泊所 対個人サービス 娯楽レクリエーション	洗濯理容浴場業、その他の個人サービス、 その他の修理業、自動車娯楽用品その他 物品質貸業、旅館その他宿泊所、娯楽業、 映画業、放送業、個人教授所
対企業サービス	ビジネス・サービス、法律 サービス、その他専門サ ービス（会計・税務・コン サルタント・研究他）	各種物品機器賃貸業、自動車整備駐車場 業、機械修理業、協同組合、情報サ ービス調査広告業、その他の事業サービス、 専門サービス業
公共サービス	医療健康、教育、社会事業、 その他サービス（経済団体、 市民団体他）	医療保健、教育、社会保険社会福祉、宗 教、学術研究機関、政治経済文化団体そ の他

＜表３＞機能別分類によるサービス業の日・米比較

(単位：1000人)

	アメリカ 95年	日本 91年
就業者総数	124900 (100.0)	63690 (100.0)
サービス業計	43953 (35.2)	14614 (22.9)
対個人サービス	6613 (5.3)	3973 (6.2)
対企業サービス	13859 (11.1)	4372 (6.9)
うち専門サービス	6333 (5.1)	1113 (1.7)
公共サービス	23481 (18.8)	6268 (9.8)
うち教育	9421 (7.5)	2189 (3.4)
医療健康	10928 (8.7)	2419 (3.8)

アメリカ：Employment and Earnings

日本：91年事業所統計、就業者総数は労働力調査による

ろが大である。

これに対し日本では一九七二—一九一年に対企業サービス従業者が二・二倍、対個人サービスが一・九倍、公共サービスが一・八倍の伸びであり、三つの分野が横並びで増加した（表5）。アメリカにおける近年の対企業サービス・専門サービス業の急拡大は特異なものである。

第二節 製造業の回復とサービス産業

（1）低コスト化による製造業の回復

アメリカにおけるサービス業の急成長は対企業サービスそのなかでも専門サービスの急増によるものであることをみた。九〇年代に至ってからのアメリカ製造業の回復はアウトソーシング（外部委託化）をテコにしたコスト削減によるところが大であることは広く知られている。すなわちアメリカにおける製造業の再生はビジネス・サービス、専門サービスの急成長と一体のものであったということである。八〇年代は日本の競争力強化・アメリカの競争力低下が進んだ日米逆転の時代であった。すなわち乗用車生産台数では八〇年に、半導体生産高でも八六年に日本がアメリカを上回った。だが九〇年代に至ってからはアメリカの競争力回復と日本の競争力低下がすすみ、九四年には乗

用車・半導体ともにアメリカは日本を追い抜いて第一位の地位をとりもどした。すなわち日米再逆転の時代となった。

日本興業銀行産業調査部『米国新成長ビジネス』（日本経済新聞社・一九九六年）は、八〇年代以降のアメリカではアウトソーシングの進展によって、従来の素材産業・加工組立産業・流通産業という垂直型の産業構造に製造業等主要産業・サービス業という水平型の産業構造が加わった「格子型産業構造」への転換がすすみそれが強化されていったのであり、このことが現在のアメリカ産業の力強さの構造的背景となっている、と指摘する（同、七二—七三ページ）。米国製造業の国内総生産（87年価格実質）は、八〇年七二・五億ドルから九二年九二・四億ドルへ一・二八倍に増加した（Survey of Current Business）が、製造業就業者数はこの間に二一九四万人から一九五六万人へと一一・一%減少した。その結果、労働生産性（一人あたり生産額）は三三〇・六三ドルから四七二・六五ドルへと一・四三倍に上昇した。

八〇年代以降レーガン政権のもとでのドル高・高金利政策が製造業の海外移転を加速化させ、国内でもリストラクチャリングに伴う人員削減と業務の外部委託化（アウトソーシング）がすすめられ、製造業就業者は減少した。八〇年代以降の製造業の労働生産性上昇そして九〇年代に至ってのアメリカ製造業の競争力回復はリストラ、ダウンサイジング、リエンジニアリング（情報技術導入による企業組織じたいの合理化）による人員削減そしてアウトソーシングをとおしての低コスト化によるところ大であり、アウトソーシングを可能としたのはビジネス・サービス、専門サービス業の急成長であった。

『フォーチュン誌』によれば、米国の優良企業五百社が七九年から九三年の間に削減した人員は四四〇万人に達し、社員の四人に一人が職を失ったことになる（鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』岩波書店・九五年・二〇四ページ）。この時代に横行した企業買収・合併も人員削減を促した。九〇年代に至ってのアメリカ経済の回復は労働コス

〈表5〉機能別にみたわが国サービス業の推移

（単位：1000人）

	1972年	91年	伸び(倍)
就業者総数	51260 (100.0)	63690 (100.0)	1.24
サービス業計	7596 (14.8)	14614 (22.9)	1.9
対個人サービス	2087 (4.1)	3973 (6.2)	1.9
対企業サービス	2008 (3.9)	4372 (6.9)	2.2
うち専門サービス	480 (0.9)	1113 (1.7)	2.3
公共サービス	3500 (6.8)	6268 (9.8)	1.8
うち教育	1566 (3.1)	2189 (3.4)	1.4
医療健康	1249 (2.4)	2419 (3.8)	1.9

事業所統計による。就業者総数は労働力調査による。

〈表6〉アメリカ・サービス業の
年間給与額（92年・ドル）

サービス業計	23468
ホテルその他宿泊所	13185
個人サービス	11806
ビジネス・サービス	19722
広告	36852
クレジット集計報告	22071
発送・複写・速記	23498
住居・ビルサービス	11203
雑貨日用品レンタル	24525
人材派遣	13385
コンピュータ・サービス	40181
警備	12021
自動車修理・駐車場	17998
その他の修理	22652
娯楽レクリエーション	18348
保健サービス	28992
法律サービス	42563
職業教育	18474
社会事業	10824
その他専門サービス	
工学・建築サービス	39691
会計・監査・税務	26871
研究・検査	32720
経営・広報サービス	36289

従業員1人あたり年間支払給与額（ドル）。
U. S. Bureau of the Census, 1992 Census of
Service Industries による。

はマイナス九・〇％の減少となっている。九四年の週間所得は製造業六六六ドルに対し、小売業二一六ドル、サービス業三六〇ドル（Employment and Earnings）であり、低賃金のサービス産業のウェイト上昇が平均賃金を引き下げたことがわかる。

アメリカの「92年サービス産業センサス」によれば、九二年のサービス業（民間営利企業）一人あたり年間支払給与額（社会保険等雇用主負担含む）は二三四八ドルである。サービス業計を一〇〇とした主要業種の給与水準は、法律サービス（一一八）、工学・建築サービス（二六二）、経営・PRサービス（二五五）、研究・検査（一一三九）、広告（二五七）、コンピュータ・サービス（二七二）がかなり高い。これに対し、ホテルその他宿泊所（五六）、個人サービス（五〇）、クリーニング・美容業（四六）はかなり低く、娯楽・レクリエーションサービス（七八）、ビジネス・サービス（八三）、自動車修理・駐車場（七七）も低い。ビジネス・サービスのうちビルサービス、人材派遣業、警備ではサービス業平均のほぼ半分の給与水準となっている（表6）。

（2）サービス産業の賃金水準

アメリカにおける八〇年代以降の製造業就業者の削減と他方でのサービス産業とりわけ小売業・サービス業の肥大化が賃金水準を引き下げる役割をはたしてきたことは広く知られている。アメリカの民間産業平均週間所得は八〇年二三五ドルから九四年三八五ドルへ変化した、この間の消費者物価上昇率七九・九％で割り引けば実質所得

トの削減によって可能となったものであり、それは中間所得層の没落、上層への富の集中すなわち所得格差の拡大をもたらした。Current Population Reports. でみれば、全家族所得合計額に占める上位二割（高所得層）の家計所得額の割合は八〇年四一・五％から九三年四六・二％へ上昇したが、下位二割（低所得層）の割合は五・二％から四・二％へ低下し、中間層六割の割合は五三・三％から四九・六％へ低下している。稲葉陽二『中流が消えるアメリカ』（日本経済新聞社・一九九六年）が結論づけるように、「アメリカの経済は確かによみがえったが、それは富める者はますます富み、その一方で中流階級の所得は一向に向上しないという代償のうえに成り立ったものであった」（同・二三ページ）。

注（1） 最適地国際生産原理による「外部調達戦略」によりアメリカ企業は「空洞会社」化しており貿易赤字は継続していることから、アメリカ経済は復活再生したとはいえない、との視点も必要である。萩原伸次郎『アメリカ経済政策史』（有斐閣・一九九六年）を参照。

（2） 夏目啓二『現代アメリカ企業の経営戦略』（ミネルヴァ書房・一九九四年）をみよ。ジョイス・コルコ『世紀末恐慌と世界経済』（陸井三郎訳・世界思想社）は、八〇年代初頭からの世界経済のリストラクチャリングのプロセスを資本・国家・労働の三部構成で体系的に分析している。

Joyce Kolko, Restructuring the World Economy, 1989, N.Y.

専門的サービスで給与水準が高く、生活関連サービス、余暇関連サービス、単純労働型対企業サービスが低賃金であるのはわが国と同様（本誌二九卷一・二号の拙論参照）であり、ビジネス・サービスはコンピュータ・サービスと広告業を除けば低賃金の分野となっているのが事実である。ビジネス・サービス就業者七五三万人（九五年）のうち高賃金のコンピュータ・サービス、広告の就業者は一四〇万人にすぎない。また、法律サービスとその他専門サービス（工学・建築サービス、会計・税務、経営・PRサービス、研究・検査）は高賃金の分野であるが、その他専門サービス（九五年五〇〇万人）については自営業が多いことに注目すべきである。Country Business Patterns^①をみるとこの部門の雇用者数は二六〇万人であるから、この部門の就業者の半分近くは自営業であると考えられる。

〈表1〉でみたように、一九七〇—一九五五年に五〇〇万人以上の就業者増加がみられたのは、小売業・飲食店（八七五万人増）、ビジネス・サービス（六一二万人増）、医療・健康（六四六万人増）であった。前二者は低賃金分野であることから七〇年代以降のアメリカでの雇用吸収は主として低賃金の分野で生じたことは明らかである。九六年版『通商白書』はアメリカのサービス雇用を分析し、その増加がコンピュータ・サービス、法律サービス、医療健康など賃金が上昇しているグループと飲食店・小売業など賃金低下がみられるグループの双方で生じていると指摘している（同・第三章一節）が、雇用吸収の量としては低賃金分野の役割が大であることをみておかねばならない。

第三節 専門サービスと不安定就業

（1）専門サービスでの自営業の増加

第一節でみたように七〇年代以降のアメリカでは対企業サービスのなかでもとりわけ専門サービスすなわち法律

サービス、工学・建築サービス、会計・監査・税務、研究・検査、経営・広報サービスの就業者が急増している。これら専門サービスの就業者数は七〇年一四八万人から八〇年三三二万人、九〇年五〇二万人、九五年六三三万人へ急増している（表1）。このなかには不安定な自営業がかなり含まれていることに注目すべきである。

Employment and Earnings^②によれば、九五年全産業就業者一億二四九〇万人のうち一〇四八万人（非農業部門で九〇〇万人）は自営業者であり、業種別にはサービス業自営業者が四一七万人と最大である。自営業者は七〇年七〇三万人から九五年一〇四八万人へ三四五万人増加しているが、業種別にみると、サービス業自営業者が二一四万人から四一七万人へ二〇三万人増と最大の増加であり、これについて建設業自営業者も六九万人から一四六万人へ七七万人増となっている。これに対し商業・製造業の自営業者は横ばいもしくは減少となっている。また、自営業者を職業別にみると知的専門職（Professional Specialty）が三一五万人と最も多く、七〇年代以降の自営業者の増加はサービス業のなかの専門サービスの分野に集中しており、またこの分野で自営業のウェイトが高いと考えられる。

アメリカ政府公表の失業率は八〇年代初めの一〇％近くから九五年には五・七％に低下しているのであるが、レストアー・C・サロー『資本主義の未来』^③（山岡・仁平訳、TBSブリタニカ・九六年）によれば、統計上は失業者に数えられない不安定就業層が労働力人口の一四％（一八四〇万人）にたっている。不安定就業層としては臨時雇用者八一〇万人、依頼があったときだけ働く派遣社員二〇〇万人、フリーの自営業者八三〇万人があげられ、「フリーの自営業者の多くは人員整理の対象になった専門職の人たちで、顧客はほとんどいないが、失業の事実を認めることはプライドが許さないのでコンサルタントと自称している」（同・二七ページ）とのことである。専門サービス業での自営業者の急増は八〇年代以降の人員削減の結果として生じたものであり、不安定就業の新たなタイプであることに注目すべきである。94年版『アメリカ中小企業白書』^④によれば、非農業個人企業のうち七割は年間売上二万五

千ドル未満であり、九三年の全産業平均年間給与総額（フルタイム換算）は三五八〇〇ドルである（Survey of Current Business）から、個人企業の七割は平均給与の七割以下の売上となる。

九四年の米国GDP（92年価格実質）六兆六〇四〇億ドル（同前）を就業人口一億二二六〇万人で割れば一人あたり五万三四〇〇ドルの労働生産性となるが、その他専門サービスのGDPは一七一〇億ドルで就業者は四九二万人であるから労働生産性は三四五〇〇ドルと全産業の六五％ほどにすぎない。このことから専門サービス業自営業層の不安定さが推測できる。92年「サービス産業センサス」でみると、工学・建築サービス、会計・監査・税務、研究検査、経営・広報サービスからなる「その他専門サービス」の事業所は一三二万ありその年間収入は二一五六億ドルである（表7）。そのうち従業員を雇い給与を支払っている事業所は二万三と二割にみたないが収入の九割（一九二八億ドル）を占めており、従業員がおらず給与と支払のない事業所が事業所数では八割以上（二〇八万）を占めるが収入は一割たらず（二二八億ドル）である。給与と支払のない事業所とは家族労働でやっている自営業のことであり、その一事業所あたり年間収入は二万一千ドルにすぎず会計・監査・税務、研究・検査では一万ドル余にとどまっている。このことによっても専門サービス分野で急増した自営業層の不安定さが理解できる。

注(一) Lester C. Thurow, The Future of Capitalism, 1996, N.Y.

(2) U.S. Small Business Administration, The Annual Report of Small Business and Competition. 中小企業総合研究機構 訳『アメリカ中小企業白書』（同友館）。

(2) 小企業・自営業の急増

アメリカでは八〇年代からの産業空洞化・人員削減とともに中小零細企業の急増がはじまった。新規設立企業数は七〇年代前半三〇万、七〇年代後半四〇万から、八〇年代前半には六〇万、八〇年代後半から九〇年代は七〇万に増加した。また企業総数も八一年の一三六一万から九三年には二二四九万へ六割近くも増加し、このうち個人企業は九三四万から一五三二万へ六百万も増加した。八〇年代以降零細な個人企業・家族経営が急増しており、米国の九二―九三年の開業率は一六・七％、廃業率も一四・八％とかなり高く、それが「多産多死型」となっていることがわかる（『アメリカ中小企業白書』94年版）。これに対しわが国の全産業平均の開業率は八〇年代以降四％台、廃業率も四％台で推移しており、個人企業数は八一年四一八万から九一年三七五万へ減少している（事業所統計）。八〇年代以降におけるアメリカの個人企業・自営業の急増は特異なものであり、空洞化・リストラによる大量解雇の結果として生じたものとみるべきであろう。

アメリカでは五百人以上大企業雇用者（政府、鉄道、自営業除く）は八〇年一六四〇万人から九三年一八九〇万人へ二五〇万人増に対し、四九九人以下中小企業雇用者は五八四〇万人から七五九〇万人へ一七五〇万人増であり（Country Business Patterns）、八〇―九三年の雇用増二千万人（七四八〇万人↓九四八〇万人）の九割近くは中小企業で生じている。そして四九九人以下中小企業雇用者七五九〇万人の産業別内訳はサービス業二四〇〇万人、小売業一九二〇万人が最大である。さらに、二〇人以下小企業の雇用者が八〇年一九四二万人から九三年二五二三万

〈表7〉 その他専門サービス業の内訳

	全事業所		給与と支払がある事業所		給与と支払がない事業所		1事業所あたり収入(ドル)
	事業所数 (1000)	収入 (100万ドル)	事業所数 (1000)	収入 (100万ドル)	事業所数 (1000)	収入 (100万ドル)	
工学・建築サービス	225	83033	68	78770	157	4263	27153
会計・監査・税務	326	37191	79	34038	247	3153	12765
研究・検査	30	22910	14	22690	16	220	13750
経営・広報サービス	736	72490	72	57321	664	15169	22845
計	1317	215624	233	192819	1084	22805	21038

1992 Census of Service Industries による。

人へ五八一人増加しており、これに非農業自営業者の増加二〇〇万人を加えれば、この時期には八〇〇万人近くの雇用拡大が二〇人以下小企業と自営業で生じたことになる。これはこの時期の雇用増の四割にあたる。

これに対し日本では、五百人以上規模雇用者（非農林業）は八〇年九一六万人から九六年一二五二万人へ三三六万人増、四九九人以下規模は二五三〇万人から三四八四万人へ九五四万人増であり、雇用増に占める両者の比率は二六%対七四%である。また非農林自営業主・家族従業者数は八〇年一〇二二万人から九六年八五二万人へと減少している（労働力調査）。

94年版『アメリカ中小企業白書』は八〇年代以降の中小企業・自営業の急成長分野を概括している。家庭向けサービスでは、個人病院・診療所・開業医、在宅看護サービス、その他各種健康関連サービスがとりわけ好調であり、託児所サービス、家事代行サービスも好調である。ビジネス・サービスでは、健康保険・年金・給与など経理事務をこなすスタッフがいない中小企業へ必要な専門家や実務者を派遣するサービス、企業の広告・職業訓練などを代行するサービス、郵送・複写・速記サービスなどが好調であり、また住宅建築に伴う各種工事が建設業の小零細企業の増加を支えている（訳書、二七八―二七九ページ）。

企業買収、アウトソーシング、スピノフ（分社化）、リストラ、ダウンサイジング、リーン化、リエンジニアリングによる大量解雇は以前の基幹産業であった鉄鋼、自動車、電機にとどまらず、これからの成長分野であるハイテク産業、情報通信産業、航空宇宙産業や金融機関でも生じている（前掲『中流が消えるアメリカ』2章）。八〇年代後半から大企業を中心に大量の中間管理職が解雇され、それまで内部でやっていたマーケティングプラン、調査、社員教育、福利厚生、商品開発、法務などの業務をアウトソーシングという形で外部化するようになった。江上節子氏によれば、解雇された中間管理職・ホワイトカラーが独立してつくった小さな会社とその受け皿になった。そしてそのなかでは女性企業家のウェイトが高く、その事業分野としては、PR会社、経営戦略・分析、マーケティ

ング戦略、新商品開発、海外取引、コンピューター関連コンサル業務、会計・財務・人事労務関連・秘書・翻訳・受付などの業務代行・人材派遣が多い、とされている（『企業診断』95年6月号）。家族経営型自営業（ホームオフィス）が主体の個人企業では高学歴女性の開業が増加しており、九〇年代には個人企業のなかで女性事業主企業が三分の一にたっている⁽³⁾。

注(3) 中小企業事業団ニューヨーク事務所『クリントンの中小企業政策』（九六年三月）、同『米国連邦政府の中小企業施策』（九五年一月）をみよ。

第四節 現状打開のモデル

(1) 規制緩和・低コスト化の主張

バブル崩壊後長期不況のなかわが国経済の先行き不透明感が広がるなかで、将来へ向けてのわが国の経済・産業構造の展望を最初に示した政府文獻は通産省『二一世紀の産業構造』（九四年九月）であり、戦後十三番目の政府経済計画『構造改革のための経済社会計画』（九五年十二月）はそれをうけついで内容のものである。それが強調するのは規制緩和（競争促進）と高コスト構造は正（低コスト化）であり、それによって新規産業の展開と雇用機会の創出がすすむとしている。規制緩和とは、輸入規制のとりはずし、輸入増加・国内産業縮小、中小業者保護のための規制のとりはずし、中小業者の縮小、労働者保護のための規制のとりはずし、労働条件の低下・労働市場の柔軟化・不安定就業の増大を意味するのであり、これによる低コスト化が目標とされている。それは、戦後わが国がとってきた国内での最適産業構造の形成、国内均衡重点という考え方を転換し、最適国際分業化を志向したものであり、

ハイテク産業の発展とひきかえに既存産業・非効率産業の縮小＝輸入品への代替をすすめるプランである。既存産業・非効率産業の縮小によって五五〇万人分の雇用が失われるが、これは新規成長産業の展開によって吸収できるのであり、それは新規事業が活発に創造される「起業家社会」の実現によって可能になる、とされている(本誌28巻3号、29巻5号の拙論参照)。

以上のような規制緩和・低コスト化・起業家社会実現の主張は、八〇年代における強力な合理化をとおして競争力を回復したアメリカ産業の新展開・アメリカ経済の再生を、日本にとっての現状打開のモデルとみなしたものである、と考えられる。日経連『新時代の日本の経営』(九五年三月)が提起した雇用形態の三類型化すなわち、終身雇用という日本的雇用慣行は中核部分に限定し、専門職分野は年俸制の契約社員に担わせ、それ以外の業務はパートで、というプランは、アメリカにおける八〇年代以降の人員削減をモデルとしたものであり、このプランに従えば、専門職・ホワイトカラーの大量排出がすすむこととなる。その結果はアメリカと同様に、専門職分野の不安定化・自営業小企業の増加ということになる。行政による種々の創業支援策も一面ではこの流れを促進するものとなる。

資本主義発展の一般法則からすれば、農民・商工自営業層は階級分解し賃労働者化するものである。わが国のばあい農民の賃労働者化はすんだが商工自営業層は一九六〇年代・七〇年代においてはむしろ増加をたどった。製造業での零細自営業の増加は下請動員によるものであり、これがわが国の国際競争力を支えてきたのであるが、八〇年代以降は輸入品の増加、海外移転により縮小をたどっている。これに対し、サービス業では八〇年代以降も自営業層が増加しており、とりわけ専門サービス分野(法務、税務、会計事務所、個人教授所、医療他)での増加が著しい(拙著『平成不況とサービス産業』五章、青木書店・九五年)。これはこれら専門サービスへの需要が増加した結果であるとするべきである。これに対しアメリカでは、八〇年代以降の合理化、生産の海外移転の結果として排出

された大量の専門職・ホワイトカラーの吸収先として専門サービス分野での自営業・小企業が急増したのである。

前掲の『米国新成長ビジネス』は、アメリカ・サービス産業急拡大の要因として、所得格差の増大(高所得層によるサービス需要の増大)、低賃金労働力の大量存在(低コスト)、大企業のアウトソーシングとそれを可能とした流動的な労働市場をあげている。サービス業は労働集約型の分野であるからその多くは低賃金労働力のプールがなければ大きな成長は不可能であり、比較的賃金水準が高いコンピュータ・サービス、広告、専門サービス(会計、税務、コンサル、研究他)の分野ではむしろ自営業が急増した。八〇年代以降アメリカの実質賃金低下をもたらした要因としては、安価な輸入製品の増加、規制緩和、情報技術の進歩、移民の増加があげられる(前掲『中流が消えるアメリカ』五章)。このうち情報技術の進歩と浸透は大量の人員削減を可能としたのであり、八〇年代以降の合理化の結果としてつくりだされた大量の余剰労働力が低賃金労働力としてまた自営業者としてサービス産業の急拡大をもたらした。これに対してドイツではサービス産業のウェイトが低いのであるが、それは手厚い労働者保護制度のため業務の外部委託化が困難であることによる、と考えられる(機械振興協会経済研究所『日独サービス産業の比較研究』一九八二年、参照)。藤本武『アメリカ資本主義貧困史』(新日本出版社・九六年)は、近年のアメリカにおける中小企業の急増について、中小企業での低賃金のいつそうの拡大がその基礎にあること、それを可能にしたのは法定最低賃金のすえおきと労働組合組織率の低下であること、を強調している(同、六一四ページ)。

(2) 民間サービス産業対公共サービス

『二一世紀の産業構造』は最適国際分業化へ向けての産業構造転換のなかで二〇一〇年までに一次産業で二二〇万人減、流通で一四〇万人減、製造業で一〇〇万人減、建設業九〇万人減、合計五五〇万人分の雇用が減少すると予測し、雇用吸収の最大の受け皿としては産業関連サービス(五〇〇万人増)と余暇関連サービス(三〇〇万人増)

〈表 8〉新規成長分野の予測

『21世紀の産業構造』(94年)による予測

	市場規模 (兆円)			雇用規模 (万人)		
	1993年	2000年	2010年	1993年	2000年	2010年
住 宅 関 連 分 野	34.0	38.3	39.8	254	271	227
医療・福祉関連分野	2.9	6.9	12.4	15	33	56
生活文化関連分野	18.1	25.6	38.2	180	200	244
都市環境整備関連分野	2.4	3.5	4.4	19	23	25
環 境 関 連 分 野	13.2	19.8	29.1	55	69	82
エネルギー関連分野	2.0	3.5	6.0	4	6	9
情報・通信関連分野	31.9	65.0	120.6	184	313	467
流通・物流関連分野	8.8	18.6	35.2	13	23	36
人 材 関 連 分 野	1.9	6.3	12.6	2	3	5
国際化関連分野	0.7	1.7	3.0	4	8	12
ビジネス支援関連分野	3.6	6.6	11.0	38	52	71
新製造技術関連分野	9.9	17.2	36.4	81	97	134
合 計	129.4	213.0	348.7	849	1,098	1,368

産業構造審議会基本問題小委員会中間報告(96年)による予測

	市場規模 (兆円)		雇用 (万人)	
	現状	2010年	現状	2010年
住 宅 関 連 分 野	1	4	3	9
医療・福祉関連分野	38	91	335	469
生活文化関連分野	8	19	122	176
都市環境整備関連分野	5	16	6	15
環 境 関 連 分 野	15	37	64	138
新エネ・省エネ関連分野	2	7	4	13
情報・通信関連分野	38	126	125	244
流通・物流関連分野	36	132	49	144
人 材 関 連 分 野	2	8	6	25
国際化関連分野	1	2	6	10
ビジネス支援関連分野	17	29	88	126
新製造技術関連分野	14	41	73	153
バイオテクノロジー関連分野	1	10	3	15
航空・宇宙関連分野	4	9	9	15
合 計	182	531	893	1552

を考えている。この民間サービス産業二部門で八百万人の雇用増というのは過大評価であり、しかもそれは不安定雇用の比重増大、全体としての労働条件の低下をもたらすものであることを指摘しておかねばならない。

『二世紀の産業構造』(九四年)では、情報通信関連分野が最大の成長分野とされ二〇一〇年のその就業者は四六七万人と予測されていたが、九六年末の産業構造審議会基本問題小委員会報告では二〇一〇年二四四万人と半分近くに減った予測となっている。かわって、医療福祉関連分野が二〇一〇年の雇用四七〇万人と最大の成長分野になる、と予測されている(表8)。情報通信関連ハイテク分野への過剰な期待は誤りであった、ということである。産業関連サービスのなかで最大の成長分野とされているのは情報サービス業であるが、コンピュータ・サービスの就業者はアメリカ九五年・一一四万人(Employment and Earnings)、日本九一年・六六万人(事業所統計)であり、対就業人口比率はそれぞれ〇・九%、一・〇%であり、ほぼ同じである。このことは今後わが国でこの分野で雇用の急増が期待できるものではないこと、を意味している。

創業支援策の整備によって、雇われて働くよりも自分で企業を起こす「起業家社会」化がすすみ、それが新規成長産業の展開を促進し既存産業から排出された余剰労働力を吸収してゆく、という主張はわが国の現実からかけ離れた机上の論理というべきものであろう。日本の新規産業・ニュービジネスは、大企業の子会社、分社化によるものを中心であり、アメリカのように独立系が中心とはなっていない。わが国では、成長分野の企業関連サービスと余暇関連サービスの主要企業は異業種大資本の別会社が多く、サービス産業の発展は大資本の参入としてすすんできたことは拙著『平成不況とサービス産業』四章でみたところである。わが国サービス業の民間企業従業者数は八一年五七九万人から九一年八八四万人へ三〇五万人増加したが、そのうち個人企業の従業者は二七九万人から二九二万人へ一三万人増にすぎず、また規模別にみても従業者三〇人以上規模が一七五万人から三四四万人へ一六九万人増(ほぼ倍増)に対し、二九人以下規模は四〇四万人から五四〇万人へ一三六万人増(ほぼ三分の一増)にとど

まっております、雇用吸収力は中堅規模以上で大である（事業所統計）。

産業政策の目標を国内均衡から最適国際分業化（ハイテク産業への特化）へ転換させ、既存産業の縮小によって生ずる大量の余剰労働力を民間サービス産業（起業家社会化）で吸収させようという方向づけは、八〇年代以降のアメリカ経済がたどってきた過程をモデルとしたものであり、それがもたらす結果は所得格差の拡大、賃金水準・労働条件の低下、不安定就業の増大、国内産業の空洞化となろう。比較経済史の観点から今後わが国が進むべき方向として海外展開ではなく内治優先を説く川勝平太『富国徳論』（紀伊国屋書店・九五年）、わが国の歴史と伝統にもとづくナショナル・アイデンティティ（共同体意識と日本型個人主義）の確立を説く榊原英資『文明としての日本型資本主義』（東洋経済新報社・九三年）の主張は、ボーダーレス化を背景として説かれている日本的システムの再編・規制緩和・低コスト化の主張に対する批判の役割もはたしている、とみることができる。

第一節でみたごとく、日・米サービス部門の相違の第一は医療健康部門・教育部門のウェイトの開き（対就業者人口比で日本七％、米国一六％）である。このことはわが国のこの部門での雇用を倍以上に増やす必要があることを意味する。その実現のためには所得再分配の強化が必要であり、このことによって安定的雇用が確保されることになる。わが国の特徴は家計消費と政府消費・公共サービスのウェイトの低さにあるものであり、これらのウェイト引上げによって内需中心の成長を図ることが現状打開への道である。